ベトナム★タイムズ ダイジェスト

Vietnam Times Digest

2014年　9月号

ベトナム・タイムズ（デイリー版）
定期購読のご案内

法人@月 /5,500 円（年 /60,000 円）
個人@月 /3,000 円（年 /30,000 円）
（税抜き）

問合先：
E-mail：vietnamtimes@hotmail.co.jp

＜3面＞ベトナムフェスティバル
松田岩夫実行委員長インタビュー
・ベトナムフェスティバル開催に際して
・日本のシニア人材の能力経験を
　日越経済協力推進に活用
・日本にいるベトナムの子弟のために
　東京にベトナム語学校の開設
・サイゴン大学と首都大学東京との
　連携協力の促進
＜4面＞ベトナムフェスティバル特別広告
＜5面＞日越議員連盟二階俊博委員長
　独占インタビュー

最低賃金、国家賃金評議会は約15％引き上げを提案へ

国家賃金評議会はこのほど、2015年の最低賃金を前年比で平均15．1％引き上げる案を採択した。ベトナム政府が承認すれば1月1日から実施される。同評議会が提案した月額最低賃金は次の通り。

①エリア1：310万ドン（現行270万ドン、上昇率14．8％）②エリア2：275万ドン（同240万ドン、15．6％）③エリア3：242万ドン（同210万ドン、15．2％）④エリア4：220万ドン（同190万ドン、15．9％）。

労働・傷病軍人・社会事業省ファム・ミン・フアン副大臣（国家賃金評議会委員長）によれば、同評議会では最低賃金引き上げ案を首相に提案する際、企業の競争力を確保するため「生産性研究委員会」の設立許可も申し入れるという。（キンテーサイゴン紙など）

ノンアルコール炭酸飲料への特別消費税、取り止め

財務省はこのほど、特別消費税の課税対象リストにノンアルコール炭酸飲料を加えないことを決定した。財務省はこれまで、「炭酸飲料は、ベトナムはもちろん世界的にも子どもを中心に人気だが、健康に害がおよぶとして多くの国が特別消費税を課している」と説明し、10％の課税を提案。しかし、どの機関もこの考えには賛同せず、計画投資省は「健康への影響」についての説得力がないと指摘し、商工省もメーカーへの悪影響を懸念していた。

こうしたことから、財務省は7月の政府月例会合において、ノンアルコール炭酸飲料に対する10％課税案と課税しない案の2つを提示していたが、今回の決定となった。

来る10月の国会では特別消費税の改正を討議する予定だが、ナフサやコンデンセートに対する課税が取り止めになる見通しの半面、たばこ、葉巻、酒類・ビールなどは商業詐欺対策として特別消費税の徴収は継続される見通しだ。それだけでなく、税率の引き上げも提唱されており、たばこについては現行65％から75％に引き上げ、さらに2018年以降は85％まで引き上げる方針のほか、20度以上のアルコールは現行50％から65％に、20度以下も同25％から35％に引き上げることが検討される。これが可決されれば、2015年7月1日からの適用が予定されている。（キンテーサイゴン電子版など）

ベトナムのインターネット経済、2018年に売上高100兆ドンへ

ベトナムのインターネット経済が2018年に売上高100兆ドンに達する見通しという。

市場調査会社ワールド・スタートアップ・レポートはこのほど、世界50カ国でインターネット会社を調査。ベトナムをインターネットサービスに関するビジネス規模で30位にランク付けし、大手3社は（1）VNG（事業規模10億ドル）（2）ベトナム・コミュニケーション株式会社（VCCorp）（同1億2500万ドル）（3）バットザー株式会社（ウェブサイトvatgia.comを運営）（同7500万ドル）―と報告している。これら3社は、いずれも創業からわずか8～10年の企業だ。

このうち、VNGは2004年にわずか5人で立ち上げた企業だが、設立から約10年で事業規模10億ドルと評価され、現在は約2000人の従業員を抱えるまでに成長した。2013年の売上高は、目標とした2兆3650億ドンには及ばなかったものの約2兆1000億ドンを達成。同社によれば、毎日3000万～5000万人が同社の製品を使用しているという。例えば、最近の製品にスマートフォン向け無料メッセージ・通話アプリ「ザロ（Zalo）」があり、多くの人に認知されている。

VNGのレ・ホン・ミンCEOは、「ベトナムはこの10年でインターネットが急速に発展した。多くの業界が急速にIT化している。ベトナムのインターネットサービスおよびインターネットを利用したサービスの売上高は、2004年の700億ドンから09年には2兆6000億ドンに急増。13年には20兆4000億ドンまで拡大した。その多くはオンラインゲーム、電子商取引、インターネット・コンテンツ・サービス、オンライン広告によるものだ」と説明する。

さらに、オンライン広告収入についても、「2004年は200億ドン程度だったが、09年には3000億ドンとなり、13年には2兆2000億ドンになった。2013年はオンライン広告収入が初めて印刷広告収入を上回った年にもなった」と付け加えた。

VNGでは、ベトナムのインターネットを基盤としたコンテンツ・サービス収入は2018年までに100兆ドンに達すると予測しているほか、オンライン広告収入は13年の約4倍の8兆ドン、オンラインゲームからの収入は同2倍の12兆ドン、電子商取引は60兆ドン、モバイルコンテンツからの収入は13年の8兆ドンから18年には20兆ドンに達するとみている。

一方、VCCorpは創業から8年間で従業員数が1500人超に増加した。ブオン・ブー・タンCEOによれば、2013年の売上高は5000億ドンで、直近の3年間の成長率は年150％に達した。さらに、1カ月当たりの広告閲覧回数は延べ3000億回でヤフーと同程度のデータ処理能力があると説明。特に、同社の主力分野の1つである電子商取引部門では、「Rongbay.com」「Enbac.com」「Muare.vn」「Muachung.vn」「Solo.vn」などのサイトで計1000万人の利用があり、取引件数は市場全体の30％を占めているとしている。

バットザー株式会社は、電子商取引の拡大に特化した企業で、「vatgia.com」の会員数は100万人を超え、1年間の取引高は3兆ドンを越えている。（キンテーサイゴン電子版など）

ベトナム不動産市場、M&Aが活発に

不動産コンサルティングのサビルズ・ベトナムはこのほど、2014年上半期（1～6月）はベトナム不動産市場でM&A（企業の合併や買収）が再び活発化したと発表した。

サビルズ・ベトナムによれば、同6カ月間における外国直接投資（FDI）実行額57億ドルのうち、不動産分野が10％を占めており、その多くがM&Aによるものだった。同社は、「不動産市場の流動性が回復・改善したのはベトナム政府の市場刺激策が奏功したため。その一方で、一部の投資家が財政負担を軽減するべく思い切った物件販売を進め、資金力の豊富な企業はまたそうした物件を次々取得。その結果、M&Aの成功につながった」と説明している。

また、「ベトナムは依然として最も成長が期待できる有望市場だと考えられる。不動産分野のM&Aは今後も増えることが期待できる」とし、「環太平洋連携協定（TPP）が早期調印されれば、外国直接投資（FDI）の増加など、ベトナム全体の経済成長を後押しするだろう。加えて、新土地法が7月1日に施行され、外国企業に住宅建設プロジェクト用に土地使用権の取得が認められたことで、ベトナム内外の投資家に公平なチャンスをもたらし、透明性がアップするだろう」と分析している。（インニエン電子版など）

ベトナムの情報なら ベトナム・タイムズ　ビジネスにおいて最も重要なもの、それは情報です！

大切な記事を見としてしまったことはありませんか？
ベトナム・タイムズにお任せください！（ベトナム・タイムズの文字は大きめがいいかな？）

ベトナム・タイムズ（デイリー版）は、ベトナムの主要各紙から最新ニュースをピックアップし、
A4サイズ1枚に読みやすく編集してメールで平日毎日お届け（月～金）。
多くの公的機関、企業、個人の皆さまにご購読頂いております。

購読料：月/5500円（個人3000円）
まずは2週間の無料トライアルをお試しください。

お申込み
E-mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp

ベトナム・タイムズ代表：朝妻
お問合せ：電話：03-5229-8001　Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
在ベトナム購読窓口　担当：Thuy(Ms.)　TEL：091-515-3640

カジノ経営に関する規定を改正へ

21歳以上のベトナム人に入店を認める方向

財務省はこのほど、カジノ経営に関する規定の改正案を政府に提出した。同案では、ベトナム人でも21歳以上で民事責任能力と十分な経済力があればカジノを楽しむことができるとしている点が注目されている。

これまで、カジノをしたいベトナム人は国外に出るしかなく、ベトナム国内のカジノでプレーできるのは外国のパスポートを所持する外国人や海外定住ベトナム（越僑）だけだったが、この改正案ではベトナム人にも初めて国内カジノでプレーすることを認めている。最終的にはグエン・タン・ズン首相の決定を待たなければならない。

同案では、カジノ経営に投資するための条件緩和も提案している。例えば、投資家や事業提携するパートナーの実務経験をこれまでの10年から5年に短縮。ただし、資金の最低ラインはこれまでと同じ40億ドルを維持しており、投資家はその財務力を証明しなければならないとしている。さらに、カジノ経営における行政違反処分（罰金）を最大で2億ドンとした。

ベトナムでは現在、7社にカジノ経営が許可されており、中でもバリアブンタウ省ではベトナム最大の大型カジノ付きリゾートが開業している。また、キエンザン省フーコック島とクアンニン省バンドン地区でもカジノ・リゾート開発計画に政治局が同意しており、投資家の誘致活動が進んでいる。

ただ、ベトナム人がベトナム国内のカジノでプレーすることを認めるかどうかについては、「社会問題の増加につながる」といった反対意見も依然多い。（VNエコノミー電子版など）

航空各社への支援策を首相に提案

運輸省

運輸省はこのほど、最近の南シナ海情勢の緊張で影響を受けた国内の航空各社に対する支援策を首相に提案した。

運輸省では、南シナ海の緊張によるベトナムの各航空会社の影響を詳細に報告。「中国が5月にベトナムの排他的経済水域で違法な掘削活動を行ったことに乗じた過激な反中デモの後、中国、台湾、香港当局が自国民にベトナムへの渡航抑制を呼びかけた。それにより、中国人旅行客が大幅に減少した。さらに、ベトナムから中国への訪問も、夏季の観光ツアーのほとんどがキャンセルとなり、航空市場には大きな影響が及んだ」と説明。

中でも、ベトナム航空は特に大きなダメージを受けた。5月中旬から10月末までの間、ベトナムと中国12都市とを結ぶ計13路線が運航を取り止め、現在は北京、上海、広州路線のみが運航を維持している状況だ。ベトナムと中国、香港、台湾、タイを結ぶ路線で計146本が運航取り止めとなっており、収入損失額は総額で2兆8800億ドンにのぼると推計される。

ベトナム航空以外にも、ジェットスター・パシフィックがマカオ便を縮小したほか、ベトナム航空がカンボジアで出資しているカンボジア・アンコール航空にも影響が及び、ベトナム航空から借り入れていた航空機1機が契約より早く返却されることになった。ベトナムへの乗り入れ減少により、空港管理会社の収入にも影響している。中国南方航空、春秋航空、香港航空、ユニー航空は10月までにベトナム便を往復で計230便以上を取り止めている。ベトナムと中国、香港、台湾間の運航中止は今夏の運航スケジュールの34%に達している。

各航空会社はこうした損害を埋めるため、社内コストの削減だけでなく、売上増のための方策を探っている。例えば、ベトナム航空はコスト削減以外に、「賃金引き下げ」「不必要な役職の合理化」「航空機レンタル費用の削減」「広告費の削減」などに取り組んでいる。その一方で、東南アジアや東北アジア、および国内路線を増便して増収に結び付けようとしている。ベトナム航空のこうした取り組みを後押しするため、運輸省はベトナム航空のホーチミンを拠点とした各子版など）

VNR、10社から資金を完全撤退へ

国営ベトナム鉄道（VNR）は鉄道輸送事業に集中するため、2015年までにダーミーチャン株式会社など計10社から資金を完全撤退することになった。VNRのチャン・ゴック・タイン会長がこの内容を盛り込んだ第16－14号議決に署名した。

具体的には、VNRが全資金を引きあげるのはダーミーチャン株式会社ほか、ハノイ工事投資株式会社、ハノイ鉄道観光サービス株式会社、第1建設工事・投資株式会社、鉄道信号通信株式会社、ビングエン株式会社、ダナン建設工事株式会社、橋梁建設・機械株式会社、第2工事株式会社、鉄道都市インフラ開発投資株式会社の計10社。

また、第3建設工事・投資株式会社、鉄道工事株式会社、第6工事株式会社においては出資額を資本金の30%未満に引き下げるほか、投資顧問・交通建設株式会社でも20%未満に抑えることになった。

今後、VNRが資本金を100%保有する企業は23社になる。また、ハイフォン車両株式会社と鉄道貨物輸送株式会社では50～65%の保有率を維持するほか、22の子会社で資本金の50%未満を保有する。

VNRは、政府の承認を得た再構築計画に基づき、「鉄道輸送」「国家鉄道インフラ・システムの管理」「鉄道交通の管理」「鉄道輸送サービス」「鉄道機器の製造および修理」などをコア事業と位置付けており、こうした資金撤退はコア事業に集中するための措置だ。

鉄道輸送部門は現在、旅客輸送全体のわずか0.5%、貨物輸送の1%しか占めていないが、2020年までに旅客輸送の13%、貨物輸送の14%まで拡大させることを目指している。（キンテーサイゴン電子版など）

裾野産業発展政策

貿易黒字拡大に奏功

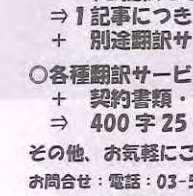
ビンズオン省

ビンズオン省の裾野産業発展に関する政策が同省の貿易黒字拡大に奏功している。

ビンズオン省計画投資委員会の統計によれば、2014年1～7月に同省が認可した投資プロジェクトの半数近くを裾野産業関連が占めるなど、原材料の輸入依存からの脱却が進んでおり、原材料の多くを輸入に頼っている繊維・縫製分野と履物分野でも国内調達率が30～40%まで上昇。その結果、1～7月の輸出額は前年同期比13.3%増加して80億ドルを超え、約15億ドルの貿易黒字を確保した。

ビンズオン省商工局のボー・バン・ク局長は、「企業は国内原料を重視している。履物業界では安価な国産ゴムの活用が進んでおり、貿易黒字の拡大にも役立っている」と説明。同省の同7カ月間における履物輸出額も6億4800万ドル（同18%増）、縫製製品輸出額は10億ドル超（同20%増）に達している。

なお、ビンズオン省では持続可能な工業発展を目指しており、ハイテク産業と裾野産業への投資拡大、多くの雇用の見込めるプロジェクト、環境に優しいプロジェクトの誘致を重視している。（国営ベトナム通信（VNA）電子版など）



各省庁、地方などに2016～20年5カ年計画の作成を指示

ズン首相

グエン・タン・ズン首相はこのほど、2016～20年期の経済・社会発展5カ年計画の作成を各省庁、地方、国有企業に文書で指示した。

2016～20年経済・社会発展計画の全体的な目標は、（1）マクロ経済の安定を維持する。インフレを抑制する。経済成長を促進し、持続的に発展する経済を構築する（2）2020年までに近代的工業国に成長する（3）人民の物質的・文化的・精神的生活レベルを向上させる（4）環境保護を強化し、気候変動に積極対応する――などとなっている。

また、経済成長率は年6.5～7%、貧困率は年約1.5%縮小を目指すほか、国の経済競争力と質を高めるため、経済の構造改革を推し進めるとしている。

その上で、ズン首相は同5カ年計画における「目標」「方針」「政策・制度」は実現可能性が確実でなければならず、目標には優先順位をつけなければならないとも指示した。

なお、ズン首相は2011～20年経済社会発展戦略における3つの項目の実現を引き続き目指していくことが必要だとしている。具体的には、（1）社会主義的市場経済の形成。特に行政改革と公正な競争環境の確立に重点を置く（2）人材開発を急ぐ。特に質の高い人材を育成する。また、国民教育の基本的かつ包括的な刷新に集中する。科学技術の開発および応用と結び付けた人材開発を重視する（3）インフラを整備する。特に交通インフラと都市インフラに重点を置く。（ベトナム政府サイトなど）

ベトナムの今を毎日お届けします

ベトナム・タイムズ デイリー配信いたします！

○デイリーニュースの配信
＋ 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け（月～金）＆週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信
⇒購読料は法人契約が月55ドル/5500円 個人は30ドル/3000円
＋ 過去3ヶ月間の記事の原文をご提供できます。（ご提供できない場合もあります。）
⇒1記事につき1ドル/100円
＋ 別途翻訳サービス（400字25ドル/2500円）

○各種翻訳サービス
＋ 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
⇒ 400字25ドル/2500円から

その他、お気軽にご相談下さい。
お問合せ：電話：03-5229-8001 Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp ベトナム・タイムズ代表：朝妻
在ベトナム購読窓口 担当：Thuy(Ms.) TEL：091-515-3640

International Credit Information,Ltd.

業務内容：ベトナム法人調査レポート販売

対象国：ヨーロッパ20ヶ国、アジア＆パシフィック36ヶ国、
アフリカ18ヶ国、アメリカ等世界各国
日本では30年以上の歴史のある国際企業調査レポート会社

―1企業：3万円（日本語版35,000円）―

お気軽にお問い合わせください。（サンプルレポート差し上げます）

―問合せ（代理店）― ㈱アイエスシー E-mail：isc_t@hotmail.com
TEL：03-5229-8001

スウェーデンのコムビック、モビフォン株の取得に意欲

スウェーデンの携帯事業者コムビック（Comviq）がモビフォンの株式取得を希望している。

コムビックは、1990年から2005年までベトナム郵政通信グループ（VNPT）とパートナー関係にあったことがあり、このほど情報通信省に再協力の意思を伝えるとともに株式会社化時にはモビフォンの戦略パートナーになりたいと説明した。

情報通信省によれば、コムビック・インターナショナル・ベトナムABのザーマン会長がレ・ナム・タン副大臣との会談の中で、コムビックがベトナム投資を望んでおり、特にモビフォンへの投資に強い関心があることを表明。ザーマン会長は、「コムビックは1990年から2005年までモビフォンのネットワーク構築をともに行っており、ベトナムをよく知っている」と説明し、コムビックには他国の通信会社より事業を成功させるチャンスと可能性があると強調した。さらに、「通信市場が3Gから4Gに移行するという技術革新の中で企業間の競争が激化している。ベトナム企業には外国企業の経験と投資が必要不可欠だ。アジアそして国際市場に進出するためには、ベトナムの通信企業は外国企業との一層の協力が必要になってくる」と語った。

ベトナムは、国内初の携帯通信ネットワーク「モビフォン」を開発するため、VNPTがコムビックと事業提携した。それによってベトナムはコムビックに多額の収益をもたらした。このことも，コムビックが再びモビフォンの戦略パートナーになりたいと考えた理由でもある。

実際、ベトナムでは2006年以降、コムビック以外にボーダフォンやフランステレコムなどの外国の通信会社が次々とベトナムに代表事務所を開設し、モビフォンの株式化に参加する機会を待っていた。ただ、モビフォンの株式化が遅れたため多くが撤退したが、それでもモビフォンが株式化した際には戦略パートナーになろうとチャンスを狙っている。

モビフォンのマイ・バン・ビン会長によれば、モビフォン総合会社の設立計画は今年第3四半期中に完成し、情報通信省に提出される。同会長は、「モビフォンが株式化した際のVNPTの保有率は、情報通信省の指導に従い、最大で20%」と話している。（キンテーサイゴン電子版など）

輸出上位10品目で全体の69．5%を占める

税関総局はこのほど、2014年1~7月の輸出額は839億8000万ドルとなり、このうち上位10品目だけで583億4000万ドル（輸出総額の約69．5%）を占めたと発表した。最大の輸出品は電話機および部品で133億3000万ドル（前年同期比15．41%増）、2位は繊維・縫製品で115億ドル（同19．54%増）、3位は履物で57億8000万ドル（同22．46%増）だった。4位以下はコンピュータ・電子製品および部品55億3000万ドル（同4．32%減）、原油47億7000万ドル（同11．97%増）、水産物42億7000万ドル（同26．71%増）、機械類41億3000万ドル（同24．02%増）、木材および木工品33億8000万ドル（同14．19%増）、輸送機器および部品33億2000万ドル（同9．93%増）、コーヒー23億3000万ドル（同22．63%増）となっている。（トイバオキンテー紙など）

「ベトナムフェスティバル２０１４」開催に際し、松田岩夫実行委員長（元国務大臣）から大変貴重なお話をお伺いすることができました。ここにご紹介させていただきます。

《日本のシニア人材の能力経験を日越経済協力推進に活用》

松田先生：ベトナムの現在の産業は、一次産品・軽工業品が中心です。グルーバル市場の中でベトナムが競争力をもつ高付加価値産業分野を強化し、集中的に工業化を実現することが国家的優先課題となっています。この工業化実施の最重要課題の一つが技術力・ノウハウをもった人材の育成であり、初等教育から高等教育に至るまでの人材教育インフラ構築が喫緊のニーズとなっています。日本は、ベトナムとの間で経済連携協定を結び、これまでもベトナムの工業化戦略の立案と実施を初期段階から支援してきています。

ところで、日本では、今世界に類を見ない高齢化が進行しています。また、日本には団塊の世代というのがあります。１９４５年の終戦後、１９４７年から49年頃に多くの赤ちゃんが生まれましたが、その方々が団塊の世代です。その世代の方が今、60歳代後半になって、65歳以上の方は、日本の人口の25%以上を占めています。そして、まだまだ元気な人がとても多いのです。シニア・アクティブ、元気シニアなどと呼ばれています。これらの方々は、これまでの日本の経済発展を作り上げてきた人たちであり、豊かな経験や知識をたくさんお持ちの方々です。

この人たち（シニア人材）の能力経験を日越経済協力推進に活用することで、シニア人材の皆さんには新たな生きがいを感じていただき、それを通じてベトナムの経済発展に貢献できたら、こんな素晴らしいことはありません。

今年3月、チュオン・タン・サン国家主席が国賓として日本を訪問されました。その時、私はサン主席とお会いし、この日本のシニア人材の能力経験を日越経済協力推進に活用してはどうかというお話をしました。サン国家主席は、素晴らしいアイディアだということで大賛成をしてくださいました。

経済産業省も、この考え方に賛成してくださいました。経済産業省の平成26年度経済連携促進のための産業高度化事業（日越産業協力に関する調査研究）として、経済産業省から委託調査を受けることになりました。これから、ハノイを訪問して、サン主席始め、政府の関係の皆さん、人材育成にかかわるベトナムの高等教育機関の皆さん、日本のベトナム商工会の皆さん、その他関係のいろいろな方の意見を聞いて、現地調査をしっかりして、良い報告書を経済産業省に提出できるよう頑張りたいと思っています。

それを受けて、経済産業省と相談しながら、シニア人材の皆さんがベトナム発展に貢献できるような良い仕組みをこれから作っていきたいと思っています。どうぞ御関心のある方、いいお知恵をください。また御協力をお願いしておきます。

《日本にいるベトナムの子弟のために東京にベトナム語学校の開設》

松田先生：今、勤務や留学などで日本に滞在されるベトナムの若い世代の方々が大変増えてきています。その方々のお子様は日本の学校に入学され、母国の文化や母国語のベトナム語をしっかり学べないお子様が増えています。本国からお婆ちゃんが孫に会いたいと訪ねて来られても、十分会話ができないといった状態が起こっています。ベトナムフェスティバルでお友達になった若い人たちからそういうお話をお聞きしました。

私は、早速、東京の渋谷区でベトナム語を含め特色ある外国語教育を行っておられる学校法人関東国際学園の関東国際高等学校を御紹介申しあげました。学校側も大変ご理解を頂き、つい先日、日本で初めて、こうしたベトナムのお子様たちのベトナム語学校が開設されました。これから、日本のあちこちにこうした学校が作られていくことと思います。皆で応援してあげようではありませんか。

思えば、日本も、高度成長期、日本の経済が国際化していった時代、ニューヨーク、ロンドン、パリと次々と勤務者の子弟のための日本人学校が作られて行きました。丁度、私が文部政務次官をしておりました時、ニューヨークの北の郊外ウエストチェスターに立派な日本人学校ができ、そのお祝いに出席させていただいたことを思い出しています。

《サイゴン大学と首都大学東京との連携協力の促進》

松田先生：次のお話もまた、ベトナムフェスティバルを何時も支えてくれているベトナムのお友達から相談を受けたことから始まります。その方はホーチミンのご出身の方で、自分の恩師が、今、ホーチミン市の市立大学であるサイゴン大学の副学長をしておられ、日本の大学との連携協力を進めたいと仰っておられる、何か良い知恵がありますかというお話です。そこで私は考えました。ホーチミン市は、ベトナム最大の都市、日本で最大の都市は言うまでもなく東京都、両方の市立大学同士が連携協力したら絵になるではないかと。東京都立大学は、今は名前が変わって首都大学東京。早速、ベトナムの友人と首都大学東京の学長を訪ねました。学長は、それはありがたいと賛同され、私とベトナムの友人と二人で、早速ホーチミンを訪ねました。サイゴン大学の学長始め皆さんとお会いし、お話ししたところ大賛成。お仲人役をベトナムの友人とめでたく果たすことができて、ますます深い友人となりました。

具体的に二つの話題を取り上げてお話しいたしました。すべての始まりは、ベトナムフェスティバルです。皆さんの中にも、フェスティバルを通じて知り合った仲間同士でこうしたお話はいくつも生まれているのではないですか。ベトナムフェスティバルを始めて良かったな、そしてここまで盛り上げてくださった皆さんに心から感謝申し上げます。これからも一層頑張っていこうではありませんか。一層のベトナムと日本の友好関係の発展を願って。

ベトナムの情報なら ベトナム・タイムズ　ビジネスにおいて最も重要なもの、それは情報です！

大切な記事を見としてしまったことはありませんか？
ベトナム・タイムズにお任せください！（ベトナム・タイムズの文字は大きめがいいかな？）

ベトナム・タイムズ（デイリー版）は、ベトナムの主要各紙から最新ニュースをピックアップし、A4サイズ１枚に読みやすく編集してメールで平日毎日お届け（月~金）。
多くの公的機関、企業、個人の皆さまにご購読頂いております。

購読料：月/５５００円（個人３０００円）
まずは２週間の無料トライアルをお試しください。

ベトナム★タイムス VIETNAM TIMES

お申込み
E-mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp

ベトナム・タイムズ代表：朝妻
お問合せ：電話：03-5229-8001　Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
在ベトナム購読窓口　担当：Thuy(Ms.)　TEL：091-515-3640

ベトナム・タイムズ（ダイジェスト版）2014年９月号発行にあたり、日越議員連盟の二階俊博会長が独占インタビューに応じてくださいました。国会議員としてだけではなく、個人的なベトナムとのご縁もお聞きできました。

二階　俊博　衆議院議員

北海道開発庁長官、運輸大臣、経済産業大臣、衆議院建設委員長、衆議院予算委員長など歴任。
自由民主党総務会長代行。
衆議院予算委員長。
日越議員連盟会長。

1）日越議員連盟会長に就任した経緯

最初は、当時、自民党幹事長をしておられた山崎拓先生が日越議員連盟の会長をしていた時に参加を誘われ、お手伝いすることになりました。山崎先生の後、武部勤先生が会長を務め、その後、私に会長をという話がきたのがきっかけです。
議員連盟は超党派の連盟ですから、八方に目を配って運営しなければなりません。とても大変な任務ですが、ベトナムは大事な国なので、少しでもお役にたつことがあればと思い、お引き受けすることにしました。

2）日越議員連盟会長としての最近の活動

先般、衆議院アジアの政経事情等調査議員団の団長としてベトナムを訪問しました。日程の中で、キヤノン、ニトリ、イオン、ヤサカフルーツを視察しました。皆さん、「ベトナムの人たちはまじめでよく働く」とおっしゃるので、ベトナム人社員に対する期待感と人気を感じるとともに、ベトナムは益々発展していくだろうと確信しました。
ヤサカフルーツはドラゴンフルーツを日本に送る活動をしています。生産現場を見学しましたが、日本企業がベトナムに定着してベトナムの農業の発展に尽力している姿は称賛に値すると思いました。

3）今後の日越関係に対する期待

ベトナムの発展には日本の技術力がお役に立てると思っています。これを進めていくことが大切だと思います。支援だけでなく、生産品を販売する時には日本とベトナムの友好的な関係が役立つのではないかと思います。
一方、ベトナムの若い人たちには日本の将来のために助けていただきたい。実際、ベトナムの人たちに医療や介護の面でお力添えをいただきたいという声がとても大きいのです。ベトナムの女性は優しいので、期待できると思っています。両国の協力によってウィンウィンの環境が築かれることを願っています。

4）ベトナムとの個人的な縁

実は、私にはベトナムと個人的な関係も少々あるのです。
日本には大賀蓮（オオガハス）という有名なハスがあります。これは、１９５１年に東京大学総合運動場（当時、東京大学検見川厚生農場）の泥炭層から古代ハスの実を発見して開花させた大賀一郎博士にちなんで名づけられたハスです。後に、このハスが約２０００年前のものであることの証明に努めた大賀博士の愛弟子の阪本祐二先生は私の高校時代の恩師なのです。
今、このハスをベトナムに持って行き育てていただいていることに、私は深い縁を感じています。それに、ベトナムは国花がハスですよね。ベトナム航空もハスをシンボルにしています。そんな偶然も、私にはベトナムに引き寄せられているような感じがしました。
今では、ベトナムのサン国家主席をはじめルア越日議員連盟会長など多くの要人と親しくさせていただくことができ、とても光栄なことと思っています。
余談ですが、私の出身高校（和歌山県の日高高校）が今年創立１００年を迎えるに当たり、秋にベトナムを含むアジア 13 カ国から生徒と付き添いの先生を招待して英語による討論会をすることになっています。これにベトナムからも参加してくれるというのでとても喜んでいるところです。
ベトナムと日本、双方の発展のために今後も力を尽くしていきたいと思っています。

二階先生、お忙しい中、快くインタビューをお引き受けいただき、大変ありがとうございました！

ベトナムフェスティバル２０１４開催を前に松田岩夫実行委員長にお話を伺いました。

松田　岩夫氏

元衆議院議員。元参議院議員。経済産業副大臣、国務大臣を歴任。自由民主党。
役暦
国際問題に関する調査会　会長
経済産業委員会　委員
外交調査会　事務局長
道州制調査会　顧問
首都機能移転調査会　副会長
中小企業調査会　副会長など多数。
ベトナムフェスティバル創始者。

Q：最初にベトナムフェスティバルを開催したきっかけは？
A：第１回は、2008 年、日本とベトナムの外交関係樹立 35 周年の年でした。みんなでこれをお祝いしようということで開催しました。
それまで、ベトナムとの友好関係と言えば、日本からベトナムに行って…というのが普通でしたが、日本でフェスティバルを開いて、ベトナムから日本に来ていただくのはどうだろうかと思ったのです。ベトナムから有名な歌手の方などを招聘したら日本の人たちにも大変喜ばれるのではないかなと考えました。
また、日本にはすでに多くのベトナムの方々が住んでおられるのです。日本でフェスティバルを開いて、日本にいるベトナムの方々との交流がもっとできないだろうかとも考えました。今では、ほんとに多くのベトナムの方々が来場してくれています。私には、日本にいるベトナムの方々と、たくさんの話をしたい、もっと仲良くなりたい、友人になりたいという強い思いがありました。

Q：ベトナムフェスティバルを開催してきて良かったことは？
A：振り返れば、35 周年の時には、皇太子殿下がご臨席されました。40 周年の時には秋篠宮殿下、同妃殿下がお揃いでご臨席くださいました。
代々木公園のイベント広場に、皇太子殿下や秋篠宮殿下、同妃殿下がご臨席くださったのは、ベトナムフェスティバルだけです。それは、日本がベトナムとの友好関係をいかに熱い思いで願っているかということの表れだと思わさしていただいています。皇太子殿下におかれては、35 周年のベトナムフェスティバルの後、すぐにベトナムを御訪問されました。皇居にお招きをいただいた時、皇太子殿下のおそばに座らせていただく機会を得ましたが、その時、皇太子殿下がベトナムのことを話題にされましたので、私はとても感激しました。ベトナムフェスティバルを開催して本当に良かったなと思いました。

Q：これまでのベトナムフェスティバルを振り返って
A：ベトナムフェスティバルは、回を重ねるたびにベトナムの方々の来場が増えています。東京だけでなく、日本各地から集まってくださるのです。今では入場規制が出るほどたくさんの来場者があり、本当に素晴らしい祭典になったと思います。
フェスティバルを機に、ほんとに多くの友人ができました。１つの祭典を作り上げる喜びは何物にも代えがたいものがあり、とても感謝しています。

Q：今年のフェスティバルについて
A：今年は水上人形劇が来ます。とてもベトナムらしい趣の芸術です。日本ではなかなか見る機会がないので、今年の目玉の１つになっています。はるばる日本に来て公演してくださることが決まり、とても感謝しています。また私自身、とても楽しみにしています。
今年の標語は「ハンド・イン・ハンド」です。とてもいい標語ですね。実際には、ベトナムと日本は「手」だけではなく「ハグ」する関係になっていますが（笑）。
今年もベトナムからたくさんの人が来てくださるのを楽しみにしています。大成功になるよう祈っています。私も委員長として頑張ります。

Q：今後のフェスティバルについて
A：ベトナムは、もともと文化の豊かな国ですが、日本と同様に南北に長い国なので、文化の多様性があります。多様な文化・伝統を持っている方々がたくさんおられます。文化的にとても豊かな国だと思います。
私たちの知らない伝統文化がまだまだたくさんあるのではないでしょうか。フェスティバルがこれから何年続いても尽きないと思います。日本とベトナムは、文化、芸術の面でも、お互いの豊かさを共有しながら、お互いに一層豊かになっていける国だと思います。
今後も益々いい祭典になっていくことを信じています。

ベトナムの情報なら ベトナム・タイムズ　ビジネスにおいて最も重要なもの、それは情報です！
大切な記事を見としてしまったことはありませんか？
ベトナム・タイムズにお任せください！（ベトナム・タイムズの文字は大きめがいいかな？）

ベトナム・タイムズ（デイリー版）は、ベトナムの主要各紙から最新ニュースをピックアップし、A4 サイズ１枚に読みやすく編集してメールで平日毎日お届け（月～金）。
多くの公的機関、企業、個人の皆さまにご購読頂いております。

購読料：月/５５００円（個人３０００円）
まずは２週間の無料トライアルをお試しください。

ベトナム★タイムズ VIETNAM TIMES
お申込み
E-mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
ベトナム・タイムズ代表：朝妻
お問合せ：電話：03-5229-8001　Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
在ベトナム購読窓口　担当：Thuy(Ms.)　TEL：091-515-3640

南北鉄道で無料ＷｉＦｉを試験設置へ

ハノイ鉄道旅客輸送会社のグエン・バン・ビン副社長はこのほど、列車内に無料のＷｉＦｉを設置することになったと発表した。ベトテルと共同で、今後3カ月以内にハノイ～ホーチミン区間を走る南北統一鉄道の「ＳＥ1」と「ＳＥ2」に試験的に導入し、その結果を検証し問題点を修正した上で、他路線に拡大する計画としている。ベトテルは今後、列車内のＷｉＦｉアクセス・ポイント設置場所や線路沿いに設置する基地局の場所を調査していく。

なお、ビン副社長によれば、鉄道業界ではベトナム全土の主要7つの駅でＷｉＦｉが利用できるよう工事が進められている。（ＶＮエクスプレス電子版など）

中国語圏からの観光客、減少

観光総局はこのほど、2014年1月～7月末までの統計で中国語圏からの観光客が減少していると発表した。前年同期比で中国本土からが28．8％減、香港が27．4％減、台湾が15．7％減となったほか、インドネシアからが35．8％減、マレーシアからが36．2％減少した。

ただ、1～7月にベトナムを訪れた観光客の総数は前年同期比15．6％増加しており、観光総局では「地方自治体や関連企業に市場拡大への取り組みを指示した成果」と評価している。（トイバオキンテー紙）

中国・雲南省の地震で被災者に　コメ100トン援助へ＝ラオカイ省

中国雲南省昭通市の魯甸県で3日に発生した地震で人や物に甚大な被害が出たことから、中国・雲南省と国境を接するベトナムのラオカイ省は12日、コメ100トンを送ることを決定した。

ラオカイ省では、「両国の、そして隣人としての伝統的な友情に基づく措置で、災害に遭遇した人々を少しでも助けたい」としている。（ニャンザン電子版など）

ＥＶＮ、1～7月の投資実行額62兆8870億ドン

ベトナム電力公社（ＥＶＮ）はこのほど、2014年7月の建設投資実行額が推計で9兆ドンに達したと発表した。1～7月では62兆8870億ドンとなった。

7月は500および220キロボルト送電線工事が6件完成したほか4件が起工。1～7月では23件が完成（7件が500キロボルト、16件が220キロボルト）、19件が起工した。（トイバオキンテー紙）

ベトナム航空のパイロット2人を免許取り消しに　ベトナム航空局

ベトナム航空局はこのほど、ベトナム航空のパイロット2人を無期限の免許取り消し処分にしたと発表した。これは、今月7日にベトナム航空機とベトジェットエア機がニアミス（異常接近）したトラブルを問題視したため。

具体的には、ベトナム航空ハノイ発カントー行（1203便）で発生した。同機は、航空管制から3200フィートを飛行するよう指示されたにもかかわらず高度300フィートまで低下。付近にはベトジェットエア機がおり、両機は衝突する危険のある距離まで接近してしまった。幸い、両機の衝突防止装置が反応して警告を発したため、衝突は回避された。

ベトナム航空局ではこの1203便を操縦していた機長と副操縦士を免許取り消しにしたほか、同2人に対する行政処罰を航空査察機関に要請。ベトナム航空とベトジェットエアには説明会を行うなどして全パイロットへの周知徹底も求めている。（サイゴン・タイムズ電子版など）

インドのジェットエアウェイズとコードシェア締結＝ベトナム航空

ベトナム航空は5日、インドのジェットエアウェイズとコードシェア契約を締結した。これにより、インドからシンガポールおよびタイ・バンコクを経由してホーチミンおよびハノイへのフライトが便利になる。（ティエンフォン電子版など）

１～７月の対米輸出、前年同期比24%増

商工省はこのほど、２０１４年７月の対米輸出額が前年同月比23%増の推計26億５０００万ドルに達したと発表した。１～７月では前年同期比24%増の１６０億ドルとなった。

米国はベトナムにとって最大の輸出市場であり、高い伸び率を維持している。最大の輸出品は縫製品で、６月の輸出実績は８億９３６０万ドル（前年同月比18．３%増）だった。次いで、履物が２億９１４０万ドル（同20．９%増）で続いている。

ベトナムは、現時点で東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）の中でマレーシアとタイに次いで３番目の対米輸出国となっている。（タインニエン電子版など

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

７月の対中輸出、増加に転じる

商工省はこのほど、中国への輸出が増加に転じたと発表した。
ベトナムからの対中輸出は、南シナ海をめぐる対立で５月と６月はわずかに落ち込んだが、７月は増加に転じ、１月から７月末までの輸出額が８６億１０００万ドル（前年同期比１７．５８%増）に達した。そのため、同省では「通年の対中輸出額目標１４０億～１５０億ドルは達成できるだろう」とみている。
商工省によれば、最大の対中輸出品であるコンピュータ・電子製品および部品は前年同期比１８．５５%減となったものの１０億８０００万ドルを確保。依然として１０億ドルのラインを超えて対中輸出品の１位をキープした。（トイチェ電子版など）

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ダナン港、７月の貨物取扱高が過去最高に

２０１４年７月のダナン港の貨物取扱高は前年同月比４２%増の２万３０００ＴＥＵと過去最高を記録した。これにより、１～７月は計１２万８７００ＴＥＵ（前年同期比４４%増）となった。通年では２２万ＴＥＵを目指しており、達成できる可能性は高いとみている。
ダナン港は、２０２０年までの開発計画で３０００～５０００ＴＥＵのコンテナ船が係留できる埠頭（ふとう）を建設することを計画している。（グイドンハイン電子版など）

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

７５億ドル超のＦＤＩ誘致＝バクニン省

バクニン省人民委員会はこのほど、２０１４年７月末までに累計で５７８件（７５億６７００万ドル）の外国直接投資（ＦＤＩ）と８００件（８５兆ドン超）の国内投資を誘致したと発表した。
２０１４年７月だけでは、バクニン省はＦＤＩ案件９件（１０億４００万ドル）と国内案件２件（３３７０億ドン）に投資承認証を発行した。一方、計画投資省統計総局によれば、２０１４年１～７月においてバクニン省はＦＤＩ誘致でベトナム全土の首位となっている。特に、韓国サムスン系のサムスン・ディスプレイ・バクニン有限会社がバクニン省で実施する１０億ドルの投資プロジェクトが大きく貢献した。（トイバオキンテー紙など）

サイゴンコープ、リテール・アジア誌から金賞を受賞

シンガポールで発行されている経済誌リテール・アジア・マガジンと英国系の市場調査会社ユーロモニター・インターナショナルはこのほど、ベトナムの小売大手サイゴンコープに金賞を授与した。

サイゴンコープは、ユーロモニターとリテール・アジア誌が選ぶ「2013年アジア太平洋地域のリテール企業トップ500社」にもランクインしている。

サイゴンコープは1996年に設立され、スーパーマーケット「コープマート」をチェーン展開しているほか、フードショップ「コープ・フード」、大型スーパー「コープエクストラ」、ショッピングセンター「センシティ」テレビショッピング・チャンネルなども運営して商品を提供している。

同社の2014～19年5カ年計画では、（1）生活協同組合の会員25万人獲得（2）経営モデルの多様化と店舗数300店（3）年成長率15%（4）毎年1200人の新規雇用などを目標に設定している。（サイゴンザイフォン電子版など）

韓国ベトナム・インキュベーター・パーク、15年6月に稼働予定

カントー省商工局のグエン・ミン・トアイ局長はこのほど、「韓国ベトナム・インキュベーター・パーク（ＫＶ－Ｐ）」プロジェクトの進捗（しんちょく）状況について、「2015年6月初めに正式稼働できるだろう」との見通しを明らかにした。

同プロジェクトはこれまでに全体の32%が完成しており、2015年3月末までに（1）ベトナム人スタッフに対するプロジェクトの運営指導（2）韓国人6人とベトナム人6人からなるインキュベーター・パーク評議会の設立（3）韓国ベトナム・インキュベーター・パーク開発センター設立（4）農水産および機械分野に属する高付加価値製品や高技術製品を研究・製造するための近代的かつ環境に優しい設備を購入などが予定されている。

関係者によれば、同プロジェクトは、「コメ」「水産物」「農業機械」の3分野で産業クラスターを建設することが目標で、（1）国際市場におけるメコンデルタ地域のコメの競争力を向上させる（2）コメ加工分野への国際基準の投資をメコンデルタ地域に複数誘致する（3）国際市場で競争できるだけの水産物、養殖技術、水産飼料などを開発し輸出を拡大する（4）農業機械分野では10年間で国産化率95%以上の「メイド・イン・ベトナム」の製品を多数生

IBC Vietnam
I.B.C Vietnam Co.,Lt
(Ichikawa Business Consultant Vietnam Co.,Lt)
豊富な経験に基づき、
親切・丁寧なコンサルティングをモットーにしています。
〈事業内容〉
Ⅰ．投資促進事業
Ⅱ．企業進出支援事業
Ⅲ．その他事業
3rd Floor CTSC Building,1 Ba Trieu Street, Hoan Kiem District,Hanoi
Tel:84-4-3936-6616(Ex.132)　Fax:84-4-3936-6617
携帯番号：84-90-380-5937（海外より）
090-380-5937（ベトナム国内）
代表取締役：市川　匡四郎

ISC International Scientific Consultants
URL　：http://www.gogoisc.com/
International Scientific Consultants.,inc
皆さまの「夢」に寄り添い、実現に向け「共に歩む」ことが我々の使命です。
安心の実績と信頼でベトナムビジネスを協力サポート
事業内容
・企業進出支援　・農業・医療・教育に関するコンサルティング
・視察団の形成・受入サポート　・政府プロジェクト・イベントサポート
・各種企画手配
「どうしたら良いかな」と思ったら、お気軽にご相談下さい。
Design for your Dream
株式会社アイエスシー　住所　：東京都文京区関口 1-4-10
TEL　：03-5229-8001　Mail　：isc_t@hotmail.com

今年も代々木公園にベトナムがやって来る！

Viet Nam-Japan Hand in hand

ベトナム伝統芸能「水上人形劇」ついに上演！

代々木公園 イベント広場・ケヤキ並木

ベトナムフェスティバル Viet Nam Festival '14

主催
ベトナムフェスティバル 2014 実行委員会
駐日ベトナム大使館
【日本側実行委員長】松田岩夫(創設者／元国務大臣)
【ベトナム側実行委員長】ドァン・スァン・フン駐日ベトナム大使
【実行委員長代行／事務局長】青柳陽一郎(衆議院議員)

後援
【日　本　側】(予定)
外務省、国土交通省、経済産業省、文部科学省、東京都、国際機関日本アセアンセンター、株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ、他
【ベトナム側】
外務省、文化スポーツ観光省、他

http://www.vietnamfes.jp

9月13日(土) 14日(日) 10:00 ▶▶ 20:00　入場無料 雨天決行

韓国、ベトナムとのFTAを今年末までに締結する方針を示す

韓国・産業通商資源部のユン・サンジク長官は12日、ベトナムの中央経済委員会ブオン・ディン・フエ委員長とソウルで会談し、ベトナムとの自由貿易協定（FTA）を今年末までに締結する方針を明らかにした。ユン長官は、「ベトナムは韓国企業にとって最も魅力的な市場の1つだ。両国のFTAが締結されれば、韓国企業、特に中小企業が続々とベトナムに進出するだろう」と語り、「両国は農林水産分野での協力を推進する必要がある。ベトナムはインフラ、特に交通インフラの整備を推進して投資を誘致する環境整備を進める必要がある」と指摘。一方、フエ委員長はテクノロジー分野での協力推進と紡績・染色企業の投資促進を韓国政府に要請した。また、両者は裾野産業発展のための協力推進と人材育成での協力拡大の必要性で一致した。

なお、ベトナムは韓国以外に欧州連合（EU）ともFTA交渉を進めており、こちらも年内の交渉妥結を予定している。（VNエクスプレス電子版など）

世銀、ベトナムのスマートグリッド技術採用などに5億ドル融資へ

世界銀行理事会はこのほど、ベトナムでの送電線1000キロ超の建設とスマートグリッド技術の採用を支援するため5億ドルを融資することを決定した。具体的には、220キロボルトと500キロボルトの送電線および変電所を建設し、ハノイ、ホーチミン、メコンデルタ地域、ベトナム中部における電力の安定と停電防止などを図る。また、スマートグリッド技術を採用することで送電ロスや停電事故を減らし、電力の安定強化に貢献する。あわせて、電力業界改革プログラムの枠組みにおいて運営および財務に関する自立性強化を支援して国家送電会社のレベルアップを後押しする。

総事業費は約7億312万ドルで、このうちの5億ドルを世界銀行グループの国際復興開発銀行が融資。約2億3125万ドルはベトナム政府が支出する。（ベトナム・ニュース電子版など）

トゥオン・コントゥム水力発電所建設　中国業者の引き揚げで中断

コントゥム省でトゥオン・コントゥム水力発電所を建設していた中国の建設業者2社が機械と人員を一斉に引き揚げたため工事がストップしている。

同発電所の事業主体であるビンソン・ソンヒン水力発電株式会社（VSH）の関係者によれば、工事はほとんどの項目で遅延しており、「導水トンネル」「発電所」「配電所」の工事は工期42カ月を予定していたが、発電所は3階部分の工事が全体の9％を完成したのみ。導水トンネルも全体の14.7％相当の1836メートルを掘削したにとどまっている。

VSHの役員は、「中国の業者は応札時、1カ月に平均530メートルを掘削すると約束していたが、実際にはたったの91メートルだった。工事全体に大きく影響しており、高額な機械を輸入して設置したのに操業できない状況に困っている」と明かす。また、VSHのボー・タイン・チュン社長は、「どの工事項目も進捗（しんちょく）状況は約束より遅れている。中国企業は何度も念を押されても改めようとはしなかった。それどころか、地下水漏れでコストが上がったなどと契約書にない非常識な条件を要求してきて手に負えない」と憤慨する。中国の業者が要求してきた額は8000億ドンにものぼるという。

チュン社長は、「中国側業者とは解決のために何度も話し合った。しかし、建設代金を引き上げることばかり画策し、問題を意図的に長期化させて、自分たちの要求が受け入れられないなら工事を中断すると話すばかりだった。協議の場では狡猾な陰謀をめぐらし、思い通りにならなければ怒って、解決をより困難にさせた」と説明する。

コントゥム省公安は、「これは施工業者の遅延に対する言い訳であり、工費を上乗せさせようとしているだけだ。現場の治安は守られているし、障害は何もない。行政と投資主体は施工業者が活動するための最大の便宜を図った」としている。

トゥオン・コントゥム水力発電プロジェクト管理委員会のフイン・アン副委員長は、「行政がどんなに努力しても、中国の施工業者は工事を推進させないばかりか、工事を中断すると通達してきたきりで、現場の工事はストップしたままだ。もうどうすればいいか分からない」とうんざりしている。（トイチェ電子版など）

公共調達の改善支援で米国貿易開発局と覚書調印　財務省

財務省公的資産管理局と米国貿易開発局（USTDA）は4日ハノイで、ベトナムが公共調達をより効率的に行えるための支援プログラムに関する覚書に調印した。USTDAの「グローバル調達イニシアチブ」の枠組みで実現した。

これにより、USTDAは今後、ベトナムが長期的かつ戦略的なインフラ投資を促進することを通じて最も効率的に公共調達が行えるための技術支援や指導を行う。

調印式では、USTDAグローバル・プログラム担当のアンドリア・ルーポ主任が「ベトナムが公平で透明な国際競争を目指す中、同プログラムはベトナムと米国の経済関係強化に重要な1歩となるだろう」と期待を示した。

調印式の後、USTDAは各省庁および地方の公務員ら約150人を対象に、4日から6日までの日程で、公共調達に関する講座をハノイ、ダナン、ホーチミンで開講した。（ザンチー電子版など）

FLCグループ、シンガポール株式市場への上場について協議

不動産大手のFLCグループはこのほど、シンガポール株式市場への上場計画について、シンガポールのパートナー2社（プトリ・リソース・アンド・キャピタル社とユナイテッド・オーバーシーズ・バンク）と協議した。

FLCのチン・バン・クエット会長は会合で、FLCの規模、活動分野、展開中のプロジェクト、発展戦略などについて詳細に説明。ベトナムの株式市場に上場して資金調達に成功しているとした上で、さらなる躍進のために海外の株式市場への上場を目指していると語った。

これに対し、プトリ・リソース・アンド・キャピタルのアーニー・ヤップ社長は、FLCの活動資料や財務諸表も確認した上で、「FLCはシンガポールのメインボードに上場する条件をほぼ備えている。カタリストへの上場を経る必要はない」と話した。また、ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク側もプトリ社の意見に賛同し、FLCの業績を高く評価するとともに、「シンガポール市場への上場により海外の投資家の関心を集め、資金調達につながるし、会社のステータスもアップするだろう」と述べた。（ベトナム・ニュース電子版など）

独系メトロ・ベトナム　タイBJCに売却へ

米ウォールストリート・ジャーナルによると、ドイツ小売大手メトロ・グループはこのほど、メトロ・キャッシュ・アンド・キャリー・ベトナム（メトロ・ベトナム）をタイの複合企業バーリ・ユッカー（BJC）に売却することで合意した。売却額は5億ドルになる見通し。

バーリ・ユッカーは昨年からメトロ・ベトナムの買収を打診していたとされるが、メトロ側ではこの買収情報に関するコメントを拒否。また、今年初めにも、バーリ・ユッカーがメトロ・ベトナムの買収を考えているとのウワサがあった際にも、メトロ・グループはこれを否定するとともに、メトロ・グループの広報が「ベトナムでのビジネスは売るのが目的ではない」などと強調していた。

メトロ・キャッシュ・アンド・キャリーは2002年にベトナムに進出。現在はベトナム全土に19店舗を展開し、約4000人が働いている。2012－13会計年度の売上高は約6億9200万ドルだった。

一方、バーリ・ユッカーはタイの富豪チャルーン・シリワタナパクディ氏の支配下にある企業で、ベトナムでは日本のファミリーマートが撤退したコンビニ店舗をバーリ・ユッカーが引き継ぎ、現在は「ビーズマート」として運営されている。（VNエクスプレス電子版など）

広告掲載のお申し込み・お問い合わせは
ベトナム・タイムズまでお気軽に。
vietnamtimes@hotmail.co.jp

Mobile Mapping Vietnam Co., Ltd
Since Nov.22 2006
mobile mapping vietnam
• Mobile Mapping Vietnam co., Ltd.
2T Corporation building ,Km9
Pham Van Dong Road, Hanoi
Vietnam
+84-4-3792-0005
• 地図データの入力およびGIS/CAD
• お問い合わせ:
asayama@mmv.com.vn

代々木公園 イベント広場・ケヤキ並木

ベトナムフェスティバル Viet Nam '14 Festival

主催
ベトナムフェスティバル 2014 実行委員会
駐日ベトナム大使館
【日本側実行委員長】松田岩夫（創設者／元国務大臣）
【ベトナム側実行委員長】ドァン・スァン・フン駐日ベトナム大使
【実行委員長代行／事務局長】青柳陽一郎（衆議院議員）

後援
【日　本　側】（予定）
外務省、国土交通省、経済産業省、文部科学省、東京都、国際機関日本アセアンセンター、株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ、他
【ベトナム側】
外務省、文化スポーツ観光省、他

http://www.vietnamfes.jp

9月13日（土）14日（日）10:00 ▶▶ 20:00　入場無料 雨天決行

イベント・セミナー情報

＜ベトナム＞
■Industrial Automation Vietnam 2014　日時：2014年09月17日～2014年09月19日
ホーチミン / ベトナム / アジア
オートメーション＆コントロールソフトウェア、ケーブル / ケーブル･システム、コミュニケーション＆バスシステム、制御システム＆ソフトウェア、ドライブ＆アクチュエータ等。
■Electric & Power Vietnam　日時：2014年09月17日～2014年09月19日
ホーチミン / ベトナム / アジア
Electric & Power Vietnam 2014; 配電･伝送装置、発電装置 / 発電機、再生可能エネルギー･バイオマス / ソーラー / 風力。
■PHARMEDI 2014 - Vietnam International Exhibition on Products, Equipment, Supplies for Medical, Pharmaceutical, Hospital & Rehabilitation
日時：2014年09月24日～2014年09月26日
ホーチミン / ベトナム / アジア
薬品・健康食品、製薬・包装機器、診断機器、病院用家具・機器。
■METALEX Vietnam 2014　日時：2014年10月09日～2014年10月11日
ホーチミン / ベトナム / アジア
工作機械、シート加工、溶接技術、工場オートメーション、等。
■NEPCON Vietnam 2014　日時：2014年10月09日～2014年10月11日
ホーチミン / ベトナム / アジア
表面実装技術機器 / サービス、試験 / 計測機器 / サービス、エレクトロニクス製造サービス、等。
＜カンボジア＞
■カンボジア・国際食料品展 2014　日時：2014年10月08日～2014年10月10日
プノンペン / カンボジア / アジア
■航空会社ケータリング , バーの管理 , パン＆製菓店 , カジノマネジメント , 設計 / 調度請負業者及びコンサルタント , ファーストフード店 , ホスピタリティ＆フードサービス･コンサルティング , ホテル経営 ,
輸入業者 / 販売代理店 / 卸売業者 , リゾートの管理 ,IT＆システムインテグレーター , パブ・クラブ管理 , レストラン経営 , 小売店･デパート , スーパーマーケット / 食料雑貨 , 結婚式場。

広告募集
お問い合わせ
vietnamtimes@hotmail.co.jp
VIETNAM・TIMES

・本紙掲載の記事・写真の無断複写、複製、 転載を禁じます。
・本紙に掲載された広告内容に関しましては弊社は一切責任を負いかねます。
・本紙はベトナム・タイムズから提供を受けて発行しています。
・紙面のＰＲ枠は広告です。当該広告は広告主の責任において運営されています。また、広告に掲載された情報を利用した場合すべてご利用者様の自己責任となります。ベトナム・タイムズは媒体として広告を掲載いたしますが、広告の内容およびご利用者様が 広告を利用した結果について、ベトナム・タイムズは一切の責任を免れます。

ベトナム・タイムズ　ダイジェスト発行 /
E-MAIL：vietnamtimes@hotmail.co.jp

ベトナムの情報なら ベトナム・タイムズ　ビジネスにおいて最も重要なもの、それは情報です！
大切な記事を見としてしまったことはありませんか？
ベトナム・タイムズにお任せください！（ベトナム・タイムズの文字は大きめがいいかな？）

ベトナム・タイムズ（デイリー版）は、ベトナムの主要各紙から最新ニュースをピックアップし、A4サイズ１枚に読みやすく編集してメールで平日毎日お届け（月～金）。
多くの公的機関、企業、個人の皆さまにご購読頂いております。

購読料：月/５５００円（個人３０００円）
まずは２週間の無料トライアルをお試しください。

ベトナム★タイムズ VIETNAM TIMES
お申込み
E-mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
ベトナム・タイムズ代表：朝妻
お問合せ：電話：03-5229-8001　Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp
在ベトナム購読窓口　担当：Thuy(Ms.)　TEL：091-515-3640